

第 2 9 期 決算公告

2 0 1 9 年 5 月 3 1 日

東京都台東区上野 7 - 4 - 7
ペンタビルダーズ株式会社
代表取締役 吉野 正純

貸 借 対 照 表

2 0 1 9 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,588,311	流 動 負 債	2,174,412
現 金 預 金	62,631	工 事 未 払 金	1,484,714
受 取 手 形	313,964	未 払 金	121,718
完成工事未収入金	1,739,609	未 払 費 用	22,685
未 成 工 事 支 出 金	59,243	未 払 法 人 税 等	41,998
材 料 貯 蔵 品	492	未 成 工 事 受 入 金	173,377
未 入 手 工 事 支 出 金	4,164	預 り 金	300,781
未 収 入 金	74,247	完成工事補償引当金	1,436
関 係 会 社 預 け 金	1,320,000	賞 与 引 当 金	27,700
そ の 他	14,342		
貸 倒 引 当 金	△ 383		
固 定 資 産	95,224		
有 形 固 定 資 産	13,195	固 定 負 債	54,900
建 物	3,564	長 期 未 払 金	8,400
建 物 附 属 設 備	2,300	退 職 給 付 引 当 金	46,500
什 器 備 品	830	負 債 合 計	2,229,312
土 地	6,500		
無 形 固 定 資 産	2,391	株 主 資 本	1,454,223
投 資 そ の 他 の 資 産	79,638	資 本 金	100,000
投 資 有 価 証 券	287	利 益 剰 余 金	1,354,223
関 係 会 社 株 式	2,500	繰 越 利 益 剰 余 金	1,354,223
繰 延 税 金 資 産	42,254		
そ の 他	36,403		
貸 倒 引 当 金	△ 1,805	純 資 産 合 計	1,454,223
資 産 合 計	3,683,536	負 債 純 資 産 合 計	3,683,536

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法	子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	其他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産の評価基準及び評価の方法	未成工事支出金	個別法による原価法
	材料貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(3) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。
	無形固定資産	定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。		
(4) 引当金の計上基準		
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。	
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。	
工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。	
(5) 収益及び費用の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。	

2 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度において流動資産に区分していた「繰延税金資産」(前事業年度21,265千円)は、当事業年においては、投資その他の資産の「繰延税金資産」42,254千円に含めて表示している。

3 当期純損益金額

当期純利益	323,165千円
-------	-----------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。